

第 11 章	公民(3 年)	高校入試過去問題	暮らしと経済	3400
			暮らしと経済	

[問題 1] (茨城 2022 年 2 月)

次の問 1～問 3 の問いに答えなさい。

問 1 資料 2～資料 4 は 2021 年 6 月に改正された育児・^{かいご}介護休業法に関連する資料である。

これらの資料から読み取れることとして適切なものを、下のア～オの中からすべて選んで、その記号を書きなさい。

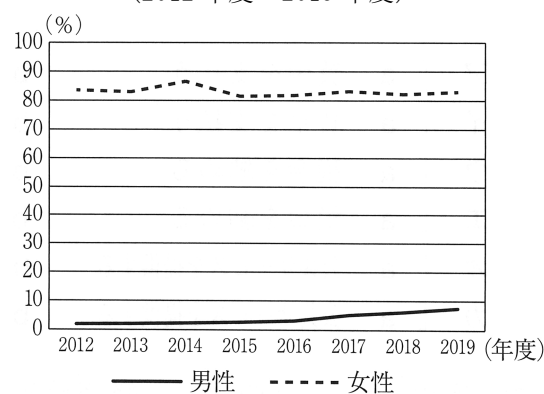
資料 2 育児・介護休業法の改正ポイントの一部

- ①本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出た労働者に対し、休業を取得する意向があるかを確認するよう、事業主に義務づけた。
- ②男性が、通常の育児休業とは別に、子の生後 8 週間以内に最大 4 週間の休暇を取れるようにする。この休暇は 2 回まで分割取得を可能とする。
- ③従業員数 1000 人超の企業は、育児休業等の取得の状況を年 1 回公表することを義務づけられた。

注) 育児休業とは、1 歳に満たない子を養育する男女労働者が、会社に申し出ることにより、1 歳になるまでの間で希望する期間、育児のために休業できる制度をさす。

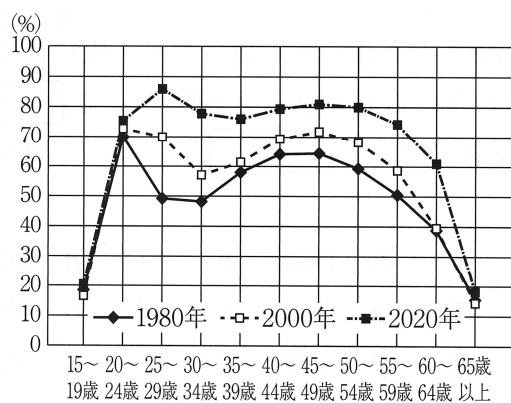
[厚生労働省資料より作成]

資料 3 男性と女性の育児休業取得率の推移
(2012 年度～2019 年度)



[厚生労働省資料より作成]

資料 4 女性の年齢階層別の労働力率の推移



注) 労働力率とは、以下の式で表される労働力人口比率をさす。

< (就業者および完全失業者の人数) ÷ (15 歳以上の人数) >

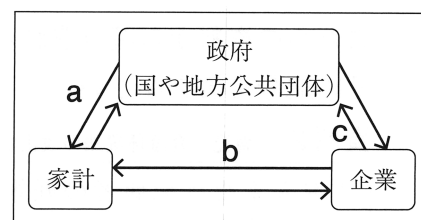
[総務省資料より作成]

- ア 2012 年度から 2019 年度における育児休業取得率は、男性は常に 10%未満、女性は常に 80%以上であり、大きな差が見られる。
- イ 2015 年度から 2019 年度にかけて男性と女性の育児休業取得率を比べると、女性の方が取得率の伸びが大きい。
- ウ 2020 年の 25～64 歳における女性の労働力率は、2000 年と比べて、どの年齢階層においても高くなっている。
- エ 育児・介護休業法の改正によって、男性が、通常の育児休業とは別に、子の生後 8 週間以内に最大 4 週間の休暇を取れるようにすることが定められた。
- オ 育児・介護休業法の改正によって、すべての企業は育児休業等の取得の状況を年 1 回公表することを義務づけられた。

問 2 資料 5 は、政府と家計、企業との関係を示したものである。

a, b, c の説明の組み合わせとして適切なものを、次のア～カの中から一つ選んで、その記号を書きなさい。

資料 5 政府と家計、企業との関係



- | | | |
|-------------------|---------------|-----------------|
| ア [a 賃金を支払う | b 公共サービスを提供する | c 税金を納める] |
| イ [a 賃金を支払う | b 税金を納める | c 公共サービスを提供する] |
| ウ [a 税金を納める | b 賃金を支払う | c 公共サービスを提供する] |
| エ [a 税金を納める | b 公共サービスを提供する | c 賃金を支払う] |
| オ [a 公共サービスを提供する | b 税金を納める | c 賃金を支払う] |
| カ [a 公共サービスを提供する | b 賃金を支払う | c 税金を納める] |

問 3 次の [] の文は、経済政策について述べたものである。文中の [a] に当てはまる語をカタカナで書きなさい。また、[b] ～ [d] に当てはまる語の組み合わせとして適切なものを、下のア～カの中から一つ選んで、その記号を書きなさい。

好景気（好況）が行きすぎると、物価が上がり続ける [a] が生じてしまいます。そのため、日本銀行は、物価の変動をおさえて景気を安定させるために、[b] 政策を行います。その方法の一つとして、国債などを銀行から買ったり、銀行に売ったりする公開市場操作を行います。好景気のときには日本銀行が国債などを [c] 傾向を強めることによって、世の中に出回るお金の量を [d] ことで、生産や消費をおさえて景気を落ち着かせます。

- | | | | | | |
|----------|------|---------|----------|------|---------|
| ア [b 財政 | c 買う | d 増やす] | イ [b 財政 | c 売る | d 増やす] |
| ウ [b 財政 | c 買う | d 減らす] | エ [b 金融 | c 売る | d 減らす] |
| オ [b 金融 | c 買う | d 減らす] | カ [b 金融 | c 売る | d 増やす] |

[解答欄]

問 1	ア ウ エ	
問 2	カ	
問 3	a	インフレーション（インフレ）
	b～d	エ

[解説]

問 1 資料 3 より，2012 年度から 2019 年度における育児休業取得率は，男性は 10%未満，女性は 80%以上となっている。よって **ア** は適切である。

資料 3 より，2015 年度から 2019 年度にかけての育児休業取得率の伸びは，男性が右上がりなのに比べ，女性はほぼ横ばいとなっている。よって **イ** は適切でない。

資料 4 より，2020 年の女性の労働力率は 25～64 歳のすべての年齢階層において，2000 年と比べて高くなっている。よって **ウ** は適切である。

資料 2 の中の②より，**エ** の内容は正しい。資料 2 の中の③より，育児休業等の取得の状況を年 1 回公表することを義務づけられたのは，従業員数 1000 人超の企業である。よって **オ** は適切でない。

これらの結果，**ア**，**ウ**，**エ** が正解。

[問題 2] (岩手 2022 年 2 月)

次の資料は、かなみさんのグループが社会科の授業で地域の駅前商店街について調べ、発表のために準備したメモの一部です。これを見て、下の問1～問3の問いに答えなさい。

＜駅前商店街について＞

- 電気屋さんは、商品の①価格が変わらないように工夫していました。
- スーパーマーケットは、②株式会社という会社の形態をとっていました。
- 商店街全体でお客様が安心して買い物ができるように③設計されていました。

問1 下線部①について、次の文は、さまざまな商品の価格を総合して平均した指標である物価について述べたものです。下のア～エのうち、文中の（ X ）と（ Y ）にあてはまることばの組み合わせとして、最も適当なものはどれですか。一つ選び、その記号を書きなさい。

（ X ）になると、商品やサービスの需要が増え、需要が供給を上回ると、物価が上がり続ける（ Y ）が起こる。

- ア X：好況 Y：デフレーション イ X：好況 Y：インフレーション
ウ X：不況 Y：デフレーション エ X：不況 Y：インフレーション

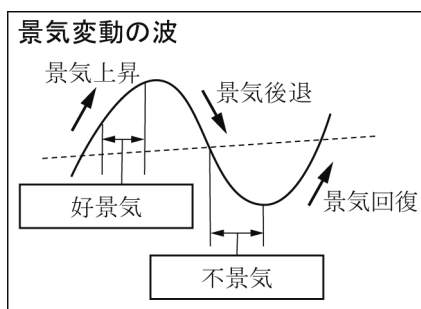
問2 下線部②について、株式や社債を発行して資金を集める方法を何といいますか。ことばで書きなさい。

[解答欄]

問1	イ
問2	直接金融

[解説]

問1 景気の変動において、需要が高まり商品が売れる状況が好況（好景気）であり、需要の高まりから物価が上がり続ける現象であるインフレーションが起こりやすい。

ポイント》 景気の変動って何？

[問題 3] (宮城 2022 年 2 月)

科学技術の発展と社会の変化について、資料 A を読んで、あとの問 1 ～問 3 の問いに答えなさい。

資料 A 科学技術の発展と社会の変化

科学技術の発展は、社会に大きな変化をもたらしました。たとえば、①情報化の進展は、新しい産業を創出し、市場を拡大させました。また、②医療技術の進歩は、医療のあり方にも影響を与えています。私たちには、科学技術の発展にともなう変化に対応するとともに、③社会をよりよい方向に変える手助けになるように、科学技術を活用することが求められています。

問 1 下線部①について、次の(1)～(3)の問いに答えなさい。

- (1) 情報化の進展についてまとめた資料 B 中の a , b にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えなさい。

- | | |
|-----------|-------------|
| ア a - ICT | b - 情報リテラシー |
| イ a - ICT | b - マスメディア |
| ウ a - AI | b - 情報リテラシー |
| エ a - AI | b - マスメディア |

資料 B 情報化の進展

a と略称される情報通信技術は、急速に発展し、私たちの生活の利便性を大きく向上させました。一方で、情報化社会に対応するために、情報を正しく読み取り活用する能力である b を身に付けることが求められています。

- (2) 科学技術の発展にともない、情報通信などの分野で、形のない商品の流通が増えています。市場で取り引きされる商品のうち、形のない商品のことを何というか、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えなさい。

- | | | | |
|------|--------|------|------|
| ア 資本 | イ サービス | ウ 株式 | エ 利潤 |
|------|--------|------|------|

- (3) 日本において、市場の独占を規制して自由競争をうながすために、独占禁止法にもとづいて監視や指導を行う国の機関を何というか、書きなさい。

問 2 下線部②について、医療のあり方の変化を背景に、医療現場でインフォームド・コンセントが求められるようになりました。インフォームド・コンセントについて説明したものとして、最も適切なものを、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えなさい。

- ア 医師が、医療に関する十分な専門的知識を身に付けたうえで、患者の治療にあたること。
- イ 医師が、治療の内容について記録を残し、患者からの要望があれば情報を開示すること。
- ウ 患者の個人情報や、患者の許可なく他者に知られないよう、医師が厳重に管理すること。
- エ 治療方法などを患者が最終決定できるよう、医師が十分に説明して患者の同意を得ること。

問3 下線部③について、科学技術を医療に生かす取り組みとして、情報通信機器を通して診察や診断などを行うオンライン診療の導入が進められています。オンライン診療について、導入することで高齢の患者が得られる利点と、導入にあたっての課題を、資料C～Eを参考にして、簡潔に述べなさい。

資料C 医療サービス利用時の移動手段(2017年)

		自分で運転する自動車等	公共交通機関	家族による送迎
都市規模別 (%)	大都市	25.0	23.1	4.1
	中都市	46.8	9.9	11.2
	小都市	59.2	5.2	17.0
	町村	55.2	4.6	16.7
年齢別 (%)	55～59歳	65.4	11.8	1.3
	60歳代	59.8	7.7	6.2
	70歳代	40.9	12.0	12.8
	80歳以上	21.9	14.0	26.5

(注) 調査対象は全国の55歳以上の男女である。また、数字は四捨五入している。
(「平成29年高齢者の健康に関する調査」より作成)

資料D 年齢階層別インターネット利用率(2017年)

年齢階層	インターネット利用率(%)
60歳代	73.9
70歳代	46.7
80歳以上	20.1

(「令和元年版情報通信白書」より作成)

資料E オンライン診療に患者への配慮を取り入れた例

看護師などが通信用機器を持参して患者宅を訪問し、機器の設置と診療のサポートを行う。

(「厚生労働省ホームページ」より作成)

[解答欄]

問1	(1)	ア
	(2)	イ
	(3)	公正取引委員会
問2	エ	
問3	(例) 自身の運転や公共交通機関による移動が難しい高齢の患者にとって、移動が不要だという利点がある一方、通信用機器の使用が難しい高齢の患者には、受診に支援が必要だという課題がある。	

【解説】

問1 (1) 情報化に関する略称や用語の内容を確認しておこう。ICTとは、情報通信技術のこと。

AIとは、人工知能のこと。情報リテラシーとは、情報を正しく読み取り活用する能力のこと。

マスメディアとは、新聞、ラジオ、テレビなど大衆に対して情報を伝達する媒体をいう。

(2) ア：資本とは、土地や労働力とならぶ生産要素のひとつで、資金、工場などの設備、製品の原材料など、生産するときの元手となるものをいう。

イ：サービスとは、形のない商品をいう。経済では、家電製品や家具など形のあるものを財、教育や医療など形のないものをサービスという。

ウ：株式とは、株式会社の資本金を所有していることを証明するもの。かつては株式証書を発行していたが、現在はペーパーレス化されている。

エ：利潤とは、利益やもうけのことである。

問2 インフォームド・コンセントとは、医師から医療行為について十分な説明を受け、患者は内容について十分納得した上で、その医療行為に同意することをいう。

ア：専門的知識を身に付け、患者の治療にあたるように、医師には国家資格である医師免許が必要である。インフォームド・コンセントの内容ではなく、誤り。

イ：患者からの要請で医師がカルテ内の情報を開示することを、診療情報の開示請求といい、インフォームド・コンセントに関連する患者の権利であるが、インフォームド・コンセントの内容ではないため、誤り。

ウ：医師が患者の個人情報管理することは、患者のプライバシーの権利の保護に基づく行為であるので、インフォームド・コンセントの内容とは異なり、誤り。

問3 資料Cより、都市部に比べて地方では公共交通機関の利用が難しいことや高齢になるほど自分で運転することが難しいことから、高齢の患者にとって移動が難しいことを読み取る。

よって、オンライン診療の導入によって高齢の患者が得られる利点は、高齢者にとって難しい移動が不要となることだとわかる。

また、**資料D**より、高齢になるほどインターネットの利用率が低いことから、高齢者には通信用機器の使用が難しいことがわかり、また、**資料E**より、看護師が機器の設置やサポートを行っていることから、導入への課題として、受診の際には、看護師などによる支援が必要であることがわかる。

これらの内容を簡潔にまとめれば良い。

[問題 4] (神奈川 2022 年 2 月)

次の問 1～問 2 の問いに答えなさい。答えを選ぶ問いについては一つ選び、その記号を書きなさい。

問 1 次は、ある中学生が公民的分野の学習を振り返って書いたレポートの一部である。1～5 の問いに答えよ。

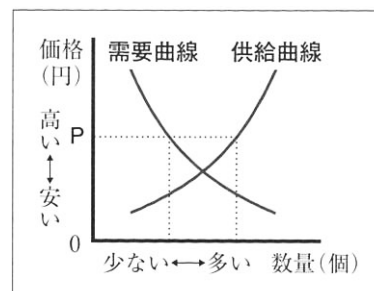
私は、少子高齢社会における社会保障のあり方や、**①消費者の保護**など、授業で学習したことと私たちの生活とは深い関わりがあると感じました。また、市場経済や財政のしくみについての学習を通して、**②価格の決まり方**や**③租税**の意義などについて理解することができました。

今日、生産年齢人口の減少、**④グローバル化**の進展や絶え間ない技術革新などにより、社会は大きく変化しています。そのような中、選挙権年齢が 歳に引き下げられ、さらに令和 4 年度からは成年年齢も 歳へと引き下げられ、私たちにとって社会は一層身近なものになっています。私は、社会の一員としての自覚をもって行動したいと思います。

- 1 に共通してあてはまる数を書け。
- 2 ①に関して、業者が商品の重要な項目について事実と異なることを伝えるなどの不当な勧誘を行った場合、消費者はその業者と結んだ契約を取り消すことができる。
このことを定めた 2011 年に施行された法律は何か。

- 3 ②に関して、資料 1 は、自由な競争が行われている市場における、ある商品の需要量と供給量と価格の関係を表したものである。ある商品の価格を資料 1 で示した P 円としたときの状況と、その後の価格の変化について述べた次の文の X ，
 Y に適することばを補い、これを完成させよ。ただし

資料 1

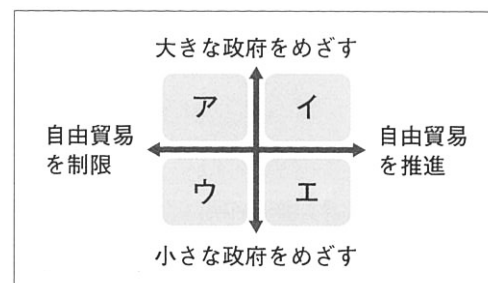


X には、**需要量**、**供給量**ということばを使うこと。

価格が P 円ときは、 X ため、一般に、その後の価格は P 円よりも Y と考えられる。

- 4 ③に関して、次は、社会科の授業で、あるグループが租税のあり方について話し合った際の意見をまとめたものである。このグループの意見を、資料 2 中のア～エのいずれかの領域に位置づけるとすると最も適当なものはどれか。

資料 2



- ・国内農業を守るために、関税の税率を引き上げる。
- ・社会保障を充実させるために、消費税の税率を引き上げる。

- 5 ㉔に関して、輸出や輸入を行う企業の活動は、為替相場（為替レート）の変動の影響を受けやすい。ある企業が1台240万円の自動車をアメリカへ輸出する場合、為替相場が1ドル＝120円の時、アメリカでの販売価格は2万ドルとなった。その後、為替相場が1ドル＝100円に変動したときの、この自動車1台のアメリカでの販売価格はいくらになるか答えよ。なお、ここでは、為替相場以外の影響は考えないものとする。

問2 資料1は、持続可能な開発目標（SDGs）

の一つを示したものである。この目標に関して、中学生のしのぶさんは、まだ食べられるのに廃棄される食品が大量にあるという問題に関心をもった。そこで、しのぶさんは自宅近くのスーパーマーケットに

行き、この問題の解決への取り組みについて調べたり話を聞いたりした。

資料2は、その際にしのぶさんが収集した資料である。

資料2の取り組みが、この問題の解決につながるのとはなぜか、解答欄の書き出しのことばに続けて、40字以上50字以内で説明せよ。ただし、書き出しのことばは字数に含めないこととする。

資料1

12
つくる責任
つかう責任
のロゴ

資料2

季節商品予約制のお知らせ

どよう うし
土用の丑の日のうなぎやクリスマス
ケーキ、節分の日の恵方巻きなどを
予約販売にします。

[解答欄]

問 2	1	18	
	2	消費者契約法	
	3	X	(例) <u>供給量</u> が <u>需要量</u> を上回っている
		Y	下がる
	4	ア	
	5	2万4千ドル	
問 3	スーパーマーケットは、(例) 予約販売にすることによって、事前に販売する商品の数を把握し、廃棄される食品を減らすことができるから。		

【解説】

問 2 3 資料 1 で P 円のときは、価格が高く、供給量は多くなるが需要量は少ない。そのため、供給曲線と需要曲線が交わる価格（均衡価格）に向かうので価格は下がる。

ポイント▶▶ 価格は「買いたい量」と「売りたい量」で決まる！

買いたい量＝需要

売りたい量＝供給

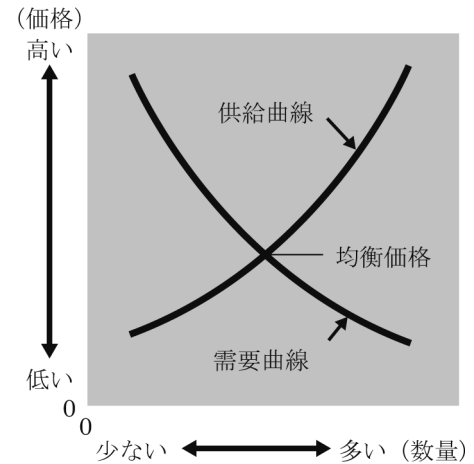
→価格は需要と供給で決まる！

★ 買いたい量（需要）＞売りたい量（供給）

→価格は上がる！

★ 売りたい量（供給）＞買いたい量（需要）

→価格は下がる！



4 関税の税率を引き上げるのは、自由貿易を制限するための政策である。社会保障を充実させるのは、政府の役割を増やすことになる。よって、「自由貿易の制限」と「大きな政府をめざす」となり、**ア**が正解。

5 為替相場が 1 ドル＝120 円の時、240 万円の自動車のアメリカでの販売価格は、 $2400000 \div 120 = 20000$ (ドル) となる。為替相場が 1 ドル＝100 円では、240 万円の自動車のアメリカでの販売価格は、 $2400000 \div 100 = 24000$ (ドル) となる。

[問題 5] (石川 2022 年 2 月)

次のメモは、太郎さんが市内のショッピングセンターで調べた内容についてまとめたものである。
これを見て、下の各問に答えなさい。

- ・消費者が商品を購入するときに支払った①消費税は、事業者がまとめて納める。
- ・野菜や魚の価格の多くは、市場で決められる②市場価格である。
- ・輸入品の価格は、③為替レート（為替相場）の変動の影響を受けている。
- ・インターネットで注文を受けた商品を④宅配するサービスを行っている。
- ・⑤物価が大きく変動すると、店の売り上げに影響がある。

問 1 下線部①について、消費税のように税金を納める人と負担する人が異なる税を何というか、書きなさい。

問 2 下線部②について、太郎さんがレタスの市場価格を調べたところ、天候不順のため高くなっていることがわかった。このとき、市場価格が高くなった理由を、「供給量」という語句を使って書きなさい。

問 3 次の文は、下線部③について、太郎さんがまとめたものの一部である。Ⅰ，Ⅱにはあてはまる数字を，Ⅲには「有利」「不利」のいずれかの語句を書きなさい。

為替レートが1ドル＝110円から1ドル＝100円に変動したとき、1台500ドルのタブレット端末の価格は、円に換算するとⅠ円からⅡ円になる。また、このような為替相場の変動は、一般に、主に輸入をする日本の企業にとってⅢになる。

問 4 下線部④について、資料1は、2015年に採択されたパリ協定にあわせ、政府が消費者に呼びかけを開始した内容の一部である。政府のこの取り組みが、パリ協定の目標達成につながるの
はなぜだと考えられるか、書きなさい。

資料 1

一 再配達防止プロジェクト
—
宅配便できるだけ
1回で受け取りませんか

(環境省ホームページより作成)

問 5 下線部⑤について、資料2は、物価の安定を目的に、日本銀行が2013年に始めた金融政策の一部をまとめたものであり、下の文は、これについて、太郎さんが書いたものである。Ⅰ，Ⅱにあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを、下のア～エから1つ選び、その符号を書きなさい。また、Ⅲにあてはまる適切な内容を、次の2つの語句を使って書きなさい。

資料 2

日本銀行は、物価を前年比2%上昇させることを目標と定めて、様々な金融政策を行うこととしました。

(日本銀行ホームページより作成)

(一般の銀行 景気)

- ア I 一般の銀行に売る II 一増やす イ I 一般の銀行に売る II 一減らす
ウ I 一般の銀行から買う II 一増やす エ I 一般の銀行から買う II 一減らす

資料2の金融政策の一環として、日本銀行は、国債をⅠ操作や、一般の銀行から預かっているお金の量をⅡ取り組みを行った。日本銀行のこうした金融政策により、Ⅲことで、物価の上昇につながると考えられる。

[解答欄]

問 1	間接税				
問 2	(例) <u>供給量</u> が需要量より少なくなったから。				
問 3	I	55,000	II	50,000	III 有利
問 4	(例) 再配達を減らすことで、車両から排出される二酸化炭素を削減することができるから。				
問 5	I, II	エ			
	III	(例) <u>一般の銀行の貸し出し金利</u> が下がるため、 <u>企業がお金を借りて生産活動を活発に行い、景気が回復する</u>			

[解説]

問 1 納税者が直接納める税金を直接税，納税者が直接納めない税金を間接税という。

問 2 次のポイントをしっかりおさえておこう。

ポイント 価格は「買いたい量」と「売りたい量」で決まる！

買いたい量＝需要

売りたい量＝供給

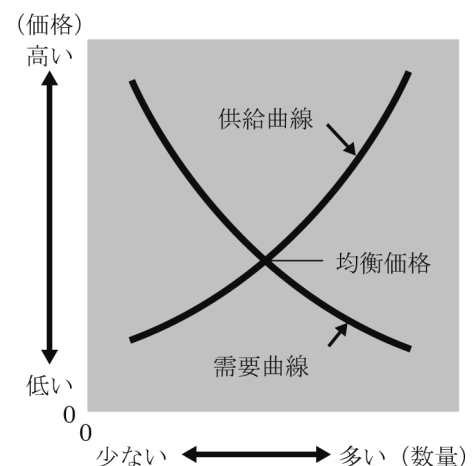
→価格は需要と供給で決まる！

★ 買いたい量（需要）＞売りたい量（供給）

→価格は上がる！

★ 売りたい量（供給）＞買いたい量（需要）

→価格は下がる！



問 3 I… $500 \times 110 = 55,000$ 。II… $500 \times 100 = 50,000$ 。III…ドルの価値が下がる（ドル安）＝円の価値が上がる（円高）。

同じ金額でより多くの商品を購入できるようになるので輸入する側が有利になる。

問 4 パリ協定とは、二酸化炭素などの排出を削減するよう求める国際的な枠組み。

1997年に定められた京都議定書の後継となるもので、2015年にパリで開かれた「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）」で合意された。

問5 次の図で理解しよう。

